

全国コミュニティ・スクール連絡協議会会長挨拶

Inada Shingo
会長 京都市教育長 稲田 新吾

本年6月、教員に優れた人材を確保するとともに、働き方改革の一層の推進のため、いわゆる改正給特法が公布されました。それに伴い、地教行法も一部改正され、学校運営協議会の承認を得る必要がある「学校運営に関する基本的な方針」に、業務量管理・健康確保措置の内容を含めることになりました。学校教育の要である教員が、いきいきと力を発揮できるウェルビーイングな環境をこれまで以上に地域とともに考えることが求められており、学校運営協議会の役割は一層重要になっています。

また、本年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」でも、「学校と地域との連携の深化、学校を核とした魅力的な地域づくり」が明記されました。より一層、地域と学校が連携し、地域の人材や資源を活かして、子どもたちの学びと育ちを支える仕組みを強化する必要があります。

地域の多様な人材が学校運営に参画し、地域と学校が一体となって、子どもたちの成長を見守ることは、これからの公教育に欠かせない姿です。今後、『「コミュニティ・スクール」から「スクール・コミュニティ」へ』を合言葉に、地域が学校を支え、学校が地域の活力を育むという好循環を生み出し、「学校を核とした地域づくり」を推進することが重要な視点になってくると考えています。

引き続き、会員の皆さまとともに、コミュニティ・スクールの普及と質の向上に向け、取り組んでまいりますので、ご理解・ご協力をお願いします。

今年度の「全国コミュニティ・スクール研究大会」は、11月8日に宮城県仙台市で開催します。仙台大会では、震災からの復興と創生を通じた「地域とともにある学校づくり」を学ばせていただきますと思いますので、是非ご参加くださいますようお願い申し上げます。



文部科学省委託事業 「教育長による教育長のためのコミュニティ・スクール相談窓口」

当会では、コミュニティ・スクール未導入自治体や今後導入を進めていく自治体様を対象に、相談事業を実施しており、令和7年度も取り組む予定です。（9月下旬以降）

コミュニティ・スクールを100%導入している自治体様も、お申込みいただけます。

ご相談を希望される自治体や、近隣自治体からコミュニティ・スクールに関するご相談を受ける自治体の教育長様は、ぜひ活用をご検討ください。

導入したものの、さらなる推進に課題を感じているみなさま、教育長同士でご相談してみませんか。

当会の強みであるコミュニティ・スクールに深い知見を有する教育長のネットワークを活かして、自治体様の規模や状況にあった相談相手をご紹介します。

まずは事務局へお気軽にお問い合わせください😊

※全国コミュニティ・スクール連絡協議会の会員である評議員様単独ではお申込みいただけません。ご了承ください。
※チラシ、リンク先は昨年度のものです。

100%導入済自治体にもご利用いただけるようになりました！

令和6年度文部科学省委託事業
教育長等へのコミュニティ・スクールの導入促進・質的向上に向けた推進方策の実践検証事業

相談料 無料

教育長による教育長のための
**コミュニティ・スクール
相談窓口を開設します!!**

ぜひ活用ください

- コミュニティ・スクールを未導入自治体のみなさま
- コミュニティ・スクールを今後拡充予定のみなさま
- コミュニティ・スクールを導入済で課題を感じている自治体のみなさま



令和7年度 全国コミュニティ・スクール連絡協議会 役員紹介



三宅 泰司

Miyake Taiji
副会長

(岡山県岡山市教育長)

岡山市では子ども達の「やる気につながる好奇心」を引き出す教育活動の実現に向け、CSの充実を図っています。会員の皆様と互いに情報を共有しながら、子ども達の未来を見据えた連携・協働を推進してまいります。



朝倉 孝

Asakura Takashi
副会長

(埼玉県ふじみ野市教育長)

本市では、「あったかな絆で未来を紡ぐふじみ野の『共育』」の達成を目指し、各種施策を展開しています。22世紀に生きる子供たちが主体的に変化に対応できるよう教育の進化発展が求められる中、人づくりとまちづくりの好循環の実現に向けて、共にCSを推進していきましょう。



藤本 孝治

Fujimoto Takaharu
会計監事

(山口県山口市教育長)

山口市では、CSの連携・協働体制を生かし、不登校傾向のある子どもへの支援を行っております。校内教育支援センターでの見守り活動をはじめ、学習や体験活動など、子ども一人ひとりに寄り添った取組が広がっています。今後も地域とともに、誰一人取り残されない学校づくりを進めてまいります。



中野 健作

Nakano Kensaku
会計監事

(鹿児島県鹿屋市教育長)

鹿屋市では、全小・中・高等学校にCSを導入して7年になります。また、本県CSの協議会は全市町村が加盟しており、今年も実践発表や講演等のフォーラムを開催します。今後とも皆様と共に、CSの取組の充実に努めてまいります。

鈴木 寛

Suzuki Kan(Hiroshi)
顧問

(東京大学教授、慶應義塾大学特任教授)

在田 正秀

Arita Masahide
顧問

(京都市教育委員会総務部相談役、前京都市教育長)

貝ノ瀬 滋

Kainose Shigeru
顧問

(前三鷹市教育長)

臨時総会書面表決の結果について（報告）

「令和7年度全国コミュニティ・スクール連絡協議会臨時総会」を書面にて開催し、7月30日までに、**103**件の表決書が提出されました。結果、規約の定めに従い、過半数の賛成をもって3件の議案はすべて承認されました。頂戴しましたご意見は今後の活動に役立ててまいります。今後ともご協力よろしくお願いいたします。

議案第1号 令和7年度役員人事について

賛成 103 件 反対 0 件

議案第2号 令和7年度の活動・予算について

賛成 103 件 反対 0 件

議案第3号 令和8年度全国コミュニティ・スクール研究大会の開催地について

賛成 103 件 反対 0 件

誠にありがとうございました。

令和7年度 全国コミュニティ・スクール連絡協議会 役員紹介



吉田 孝志

Yoshida Takashi

北海道支部長
(北海道北広島市教育長)

コミュニティ・スクールは、地域と学校が協働し、子どもたちが未来を創る力を育む場です。

本市では、CSと親和性の高い小中一貫教育とともに防災の視点での地域協働活動を通じて、地域総ぐるみで子どもたちの可能性を最大限に引き出し、豊かな成長を支えてまいります。



渡辺 敏弘

Watanabe Toshihiro

東北支部長
(福島県大玉村教育長)

コミュニティ・スクールの輪を広げ、「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」の一体的推進により、「地域とともに歩む学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を進めて参りましょう。



松永 透

Matsunaga Toru

関東支部長
(東京都三鷹市教育長)

コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育を通じ、学校・家庭・地域が互いに理解し協力し合い、子どもたちの幸せな人生とより良い社会の創造につながる教育を共に進めてまいります。



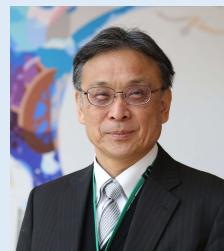
早川 義裕

Hayakawa Yoshihiro

北陸・甲信越支部長
(新潟県上越市教育長)

コミュニティ・スクールと小中一貫教育の仕組みをいかしたカリキュラム・マネジメントを推進しています。

また、地域学校協働活動推進員の研修を充実させることで、新任の負担軽減を図り、他地域との情報交換を密にしています。



水川 和彦

Mizukawa Kazuhiko

中部支部長
(岐阜県岐阜市教育長)

社会が大きく変化する中、学校には、「共に生きる」力を育てる教育が一層求められています。CSのしくみは、地域とともに、リアルな学びを通して、子どもの未来を育てる大切なエンジンになると考えています。



立岡 秀寿

Tatsuka Hidetoshi

近畿支部長
(滋賀県甲賀市教育長)

甲賀市では、地域への「参加・参画・貢献」を合言葉に、「郷土に誇りと愛着を持ち、地域の担い手になる子ども」を育てることを目指し、「地域とともにある学校」「学校を核とした地域づくり」を進めてまいります。



天竹 勉

Amatake Tsutomu

四国支部長
(徳島県東みよし町教育長)

CS導入14年目を迎え、地域とともにある学校づくりが定着しています。CSの理念はウェルビーイングの思想とも重なるものです。新たな視点も踏まえ、「しあわせ」をキーにCSの充実に努めてまいります。



杉本 真一

Sugimoto Shinichi

中国支部長
(広島県府中市教育長)

子供たちは、まさに地域の宝であり、これまで地域が大切にしてきたものを、未来へと繋いでいく存在です。府中市CSのさらなる充実を図り、学校・家庭・地域の真ん中に子供を置き、その子供たちが主役となり、地域と共に学び合いながら育ていく姿を、これからもしっかりと支えてまいりたいと考えております。



梶原 敏明

Kajiura Toshiaki

九州・沖縄支部長
(大分県玖珠町教育長)

九州・沖縄支部は、九州・沖縄各県の市町村が連携し、これからの未来を託す子どもたちのために学校・家庭・地域・行政が連携・協働して活力ある学校づくり、地域づくりを推進してまいります。

全国コミュニティ・スクール連絡協議会には、9つの支部があります。

各地区でコミュニティ・スクールの特徴的な活動や研究発表会等がありましたら、ぜひ本連絡協議会事務局（京都市教育委員会）や所属する地区の支部長の教育委員会まで情報をお寄せください。



地域とともにある学校づくり推進フォーラム 2025 千葉

主催：文部科学省、千葉県教育委員会

台風9号の接近により、中止となりましたが、講演、分科会の発表については、アーカイブ配信がされる予定です。こちらのHPで別途お知らせがあります。



文部科学省 HP「学校と地域
でつくる学びの未来」からも
アクセスできます

賛助会員一覧

一般財団法人 教育調査研究所
株式会社 エイデル研究所
公益財団法人 日本漢字能力検定協会
一般社団法人 和食文化国民会議

公益社団法人 全国子ども会連合会
株式会社 悠光堂
公益財団法人 日本数学検定協会
全国人権擁護委員連合会

2026

令和8年度全国コミュニティ・スクール研究大会

令和8年11月13日(金)(予定) 連絡協議会総会

令和8年11月14日(土)(予定) 研究大会

開催地決定

京都府京都市

CSに関する
情報交換を
しませんか？

全国コミュニティ・スクール連絡協議会 会員募集中！

入会を希望される方は、全国コミュニティ・スクール連絡協議会ホームページの「入会方法」をご覧ください。所定の「会員申込書」に必要事項を記入し、事務局までメールにてご提出ください。

ご不明点は事務局にお問い合わせください。



全国コミュニティ・スクール連絡協議会

事務局

京都市教育委員会 生涯学習部学校地域協働推進担当

〒604-8064 京都府京都市中京区富小路通六角下る骨屋之町 549

(元・生祥小学校内)

電話 075-251-0456

ホームページ <http://www.japan-cs.org/>